

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月28日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,278	△8.6	160	21.2	160	21.9	85	△6.9
2020年3月期第1四半期	1,398	15.6	132	72.6	131	102.4	91	102.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 225百万円(120.0%) 2020年3月期第1四半期 102百万円(58.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.79	—
2020年3月期第1四半期	4.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,782	4,757	54.2
2020年3月期	8,539	4,563	53.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,757百万円 2020年3月期 4,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	1.40	1.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動へ様々な影響が及んでおります。現時点では、2021年3月期の連結業績へ与える影響に未だ不確定要素が多いことから、合理的に算定することが困難であり、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	23,484,226株	2020年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	955,476株	2020年3月期	955,426株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	22,528,766株	2020年3月期1Q	22,314,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大の影響により、企業活動や個人消費が著しく制限され、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。緊急事態宣言の全面解除をきっかけに経済活動が再開し始めたものの、未だ国内経済は予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,278百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益160百万円(前年同期比21.2%増)、経常利益160百万円(前年同期比21.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍のオンライン販売、Webメディア及び電子書籍販売各事業が好調だったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う書店の一時休業や市場動向を見据えた計画的刊行などの影響により、売上高738百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント利益(営業利益)171百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受託案件の一時凍結や進行遅延などにより、売上高106百万円(前年同期比39.6%減)、セグメント損失(営業損失)24百万円(前年同期はセグメント利益6百万円)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、新規事業立ち上げのための先行投資が一段落し、既存ゲームコンテンツ売上などが増加した一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うゲームセンターの一時休業などの影響により、売上高157百万円(前年同期比8.0%減)、セグメント損失(営業損失)1百万円(前年同期はセグメント損失33百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業において、オンライン研修など時流に合った研修手法導入を迅速に行うなどの対応が功を奏し、売上高233百万円(前年同期比34.4%増)、セグメント利益(営業利益)56百万円(前年同期比41.2%増)と大幅増収増益となりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資運用額増加に伴う利息・配当金収入増加を主因に、売上高41百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益(営業利益)26百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金297百万円増加、営業投資有価証券198百万円増加、並びに受取手形及び売掛金315百万円減少を主因に、前連結会計年度末比243百万円増の8,782百万円となりました。負債については、短期借入金116百万円増加、社債100百万円増加、及び買掛金137百万円減少を主因に、前連結会計年度末比49百万円増の4,025百万円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金140百万円増加及び利益剰余金53百万円増加を主因に、前連結会計年度末比194百万円増の4,757百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済活動へ様々な影響が及んでおります。当社グループの経営成績への影響につきましては、上記(1)経営成績に関する説明をご参照ください。

現時点では、同感染症の2021年3月期の連結業績へ与える影響に未だ不確定要素が多いことから、合理的に算定することが困難であり、未定としております。上記不確定要素の例として、企業のマーケティング活動や人材採用活動、また、一般消費者の消費活動などの見通しが未だ不透明であることが挙げられます。

なお、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,432	2,730
受取手形及び売掛金	1,374	1,058
営業投資有価証券	1,669	1,867
商品及び製品	596	602
仕掛品	108	156
原材料及び貯蔵品	8	10
その他	102	130
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	6,287	6,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815	813
減価償却累計額	△403	△409
建物及び構築物（純額）	411	403
土地	1,089	1,089
その他	314	322
減価償却累計額	△280	△284
その他（純額）	33	38
有形固定資産合計	1,534	1,531
無形固定資産		
その他	21	25
無形固定資産合計	21	25
投資その他の資産		
投資有価証券	187	240
敷金及び保証金	70	70
繰延税金資産	316	240
その他	135	133
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	694	671
固定資産合計	2,251	2,228
資産合計	8,539	8,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384	247
1年内償還予定の社債	310	310
短期借入金	1,263	1,380
未払法人税等	52	23
賞与引当金	90	50
返品調整引当金	95	80
その他	574	633
流動負債合計	2,772	2,725
固定負債		
社債	465	565
長期借入金	255	240
役員退職慰労引当金	90	91
退職給付に係る負債	367	373
資産除去債務	1	1
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	16	21
固定負債合計	1,203	1,300
負債合計	3,975	4,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,761	1,761
利益剰余金	1,645	1,698
自己株式	△207	△207
株主資本合計	4,733	4,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△46
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	△170	△30
純資産合計	4,563	4,757
負債純資産合計	8,539	8,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,398	1,278
売上原価	726	614
売上総利益	672	663
返品調整引当金繰入額	8	-
返品調整引当金戻入額	-	15
差引売上総利益	664	678
販売費及び一般管理費	531	518
営業利益	132	160
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	9	2
古紙売却収入	0	0
補助金収入	-	2
その他	0	0
営業外収益合計	11	5
営業外費用		
支払利息	3	3
社債発行費	-	2
支払保証料	1	0
支払負担金	7	-
営業外費用合計	12	6
経常利益	131	160
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	9	6
減損損失	-	4
新型コロナウイルス感染症による損失	-	8
特別損失合計	10	19
税金等調整前四半期純利益	144	140
法人税、住民税及び事業税	7	36
法人税等調整額	45	19
法人税等合計	53	55
四半期純利益	91	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	91	85

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	91	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	140
その他の包括利益合計	10	140
四半期包括利益	102	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	225
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループにおきましても、書店や運営するゲームセンターの一時休業等により当連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に一定の影響が及んでおります。

当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは現時点では困難なことから、当社グループでは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の年間を通じて当該影響が継続するものと仮定をして、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等にかかる会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年6月23日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を含みます。以下「対象取締役」といいます。)及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことを決議し、以下のとおり本自己株式処分を実施いたしました。

(1) 処分の概要

(1) 払込期日	2020年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 171,780株
(3) 処分価額	1株につき 163円
(4) 処分価額の総額	28,000,140円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数ならびに割り当てる株式の数	当社の取締役(監査等委員であるものを除く。) 3名 147,240株 当社の監査等委員である取締役 3名 18,405株 当社子会社の取締役 1名 6,135株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月28日開催の取締役会において、当社の対象取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2019年6月21日開催の第34回定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)年額50百万円以内、当社の監査等委員である取締役年額10百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から15年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。